

が聞きたい!

14人が
登壇

いっぱん質問



竹迫 毅 議員

照明施設

**川辺小運動場への
設置の必要性は**
教育長／校区民の強い要望で設置

竹迫 当初予算の川辺小運動場の照明施設の必要性は。また、未設置の市内全校に照明施設を整備する考えは。
教育長 川辺小校区民の強い要望に応えたもの

蓮子 消防団は指宿地区消防組合と南薩地区消防組合に分割され、隣接地にも出場が許可されていない。今後、住民の貴重な生命、財産を守るための負託にどのように応えるつもりか。
市長 現在、隣接地でも火災発生時に管轄地域以外の分団への出動要請は



蓮子 幹夫 議員

国道226号道路整備について

市長／強く要望したい
蓮子 頴娃地域長崎自治会内の国道226号は非常に危険を感じる。現場診断等により様々な検討を行い、課題が見えたと思うが、道路管理者に対して

していないが、各方面隊各分団の出動要請は可能であると両消防組合に確認をしており、市消防関係者による協議会の中で議題として協議をしていきたい。

消 防

消防団活動について

市長／今後協議をしていきたい



消防団による火災訓練

して改善を強く要請する考えはないか。
市長 長崎自治会内の国道226号の歩道設置については、自治会からの要望書を県及び警察署に

提出し、県は、24年度当初予算に調査設計費を計上予定であると聞いている。市としても、早期整備に向け県及び警察に強く要望していきたい。

市政のここ

大震災

東日本大震災の被災者 受け入れ体制は

市長／研究をしていく

田畑 東日本大震災の被災者に対する受け入れ体制を問う。また、定住促進にも繋がるのが想定されることから、放射能を懸念している被災者等の受け入れ体制を強化する考えはないか。

市長 地震で被害を受けた人や放射能による避難地域の住民を対象に、市



田畑浩一郎 議員

営住宅6戸を準備しているが、現在まで入居希望がない。

また、放射能被害を懸念して移住をされる方については、空き家バンクや移住定住促進対策補助などにより支援していきたいと考えている。

田畑 被災者にこだわらず放射能被害を懸念している人に対して幅広く受け入れは出来ないか。

市長 受け入れについては、他の自治体等の補助を研究をしながら行っていく。

また仕事が一番ですか



受入予定の市営住宅（御領）



照明施設が出来る川辺小

で、日本の平均寿命は世界トップクラスにあり、今後健康寿命を高めることが課題。教育委員会は「健やかスポーツ1000日運動」を推進しており、今後、市民がスポーツに親しむ条件整備に努めたい。

未設置の学校には、校区民の要望を受けて設置の判断をしていきたい。

竹迫 近くの諏訪運動公園の利用ができたのでは

ないか。

教育長 諏訪運動公園の利用調整会議で検討したが無理であった。

竹迫 川辺は全校設置、

顕娃、知覧は別府小だけ。市の一体化のためにも、このことを市民に周知し、顕娃、知覧より要望があれば、補正でも対応すべきと思うがどうか。

市長 バランスをとる意味でも顕娃、知覧から要

望があれば整備していきたい。

その他の質問

・旧町間を結ぶ市道の計画的整備

究をしていきたい。

現況と対策を問う

市長／大規模な薬剤散布を行う



深町 幸子 議員

深町 ヤンバルトサカヤステが市内各地でまん延し、市民は薬剤散布と清掃に大変苦労しているが、現況と対策を問う。

市長 平成22年10月には新たに川辺地区に大発生が見られ、昨年末現在で生息地域は66地区、面積の約17%を占めている。大量発生した地域を中心に大規模な薬剤散布を行う。

勝目交差点改修について

市長／一部工事に着手

深町 本年2月に一部工



市が7割補助している薬剤

事に着手している勝目交差点改修については用地交渉難航を理由に、平成22年3月議会において全

事業費を減額したが、現在国において一部事業に着手している。これまでの経緯を問う。

市長 国においてこれ以上の事業の延期が認められないということ、設計変更を行い本年2月に一部工事に着手し、平成24年度の完成予定である。

幹線道路の整備方針と市民への周知は

市長／計画的に進め道路網図で周知したい

道路整備



西 次雄 議員

西 合併後4年経過したが、人と物の交流は進んでいない。人と物の交流を図る旧3町間を結ぶ幹線道路の整備方針と幹線道路の市民への周知が必要と考えるが対応を問う。



改良が進む幹線道路（柳地区）

市長 幹線道路の整備は、市内外の交流や市民の交流を図るために重要な整備であり計画的に進める。また、市民への周知は道路台帳統合整備事業が24年度に完了するので、幹線道路網図を作成し各自治会等へ周知したいと考えている。

今後の人口対策は

市長／多様な施策を展開したい

西 人口は合併前と比較

し、2、600人余り減少しているが今後の対策と取り組みを問う。

市長 定住を進めるため企業誘致促進補助金制度を拡充し雇用の場の拡大を図り、医療費助成の対象を12歳未満から中学生まで引き上げることに伴う子育て支援、新卒者を対象にした企業見学会や結婚を希望する方を対象に出会いの場の提供など、あらゆる角度から多種多様な施策を展開したい。

消防 広域化の課題と対策は

市長／期限を設けて統一したい



満留 秀昭 議員

満留 消防広域化については、指宿市と2市での協議に入りたいとのことであるが、課題と対応策は。

市長 課題としては、本部位置と職員の身分の問題が考えられる。本市としては本部の位置にはこだわらず、消防署の設置、分遣所の充実を図りたい。職員の身分については、現在、知覧・川辺

分遣所の職員は市からの派遣方式、頼娃分遣所の職員はプロパー方式であり、合併時に統一するのではなく、職員の希望調査を行いながら、期限を設けて統一したい。

けを共有する方法も考えられるが可能なのか。総務部長 単独での取り組みについては、消防広域化の主旨に反するものであり対応は考えられない。

※プロパー方式

消防組合職員として採用

その他の質問

・財政計画



指宿地区消防組合本部

武道 必修化対策は

教育長／指導者の育成が図られている



菊永 忠行 議員

菊永 平成24年度から全国の中学校で武道必修化が実施されるが、本市の安全対策・指導者の確保、武道場及び用具などの整備状況を問う。

教育長 中学校では、新しい学習指導要領の全面实施となり、体育では、1・2年で武道が必修となり、3年では、球技・武道の中から選択することになる。

本市では、4校が柔道・1校が剣道を指導する計画である。指導については、基本的には体育の教師が行うことになり指導者の実技



必修科目の武道

その他の質問
・インフルエンザ予防接種
・知覧平和公園の管理運営

講習は、平成21年度から実施され育成が図られている。指導に困難を来す場合は、地域など外部からお願いすることになる。また、武道場、用具の整備については、昨年度から進めてきている。

茶 銘柄統一の考えは

お 市長／仕上茶の流通拠点施設の整備と一体的に進める



塗木 弘幸 議員

塗木 基幹産業であるお茶は合併により生産量・生産額ともに日本一となっているがブランドの統一がなされておらず旧3町時代の銘柄で販売されている。茶業振興には銘柄統一が望まれるが、知覧茶銘柄使用には反対の声もある。これからの取り組みと方向性を問う。

市長 荒茶での出荷が大半を占めるため、銘柄統一については、付加価値の高い「仕上茶」での販売を視野に入れた、新たな流通拠点施設を整備し、市全体のお茶を一カ



出品茶の摘採

所に集め販売することで銘柄統一もできると考える。

庁舎整備計画を示せ

市長／既存施設を活用していく

塗木 当初予算において、知覧庁舎耐震補強工

事設計及び実施設計の委託料が予算計上されるとともに、庁舎の在り方市民検討委員会も設置することとなっているが、庁舎整備をどのように計画するか。

市長 平成24年度から計画的に庁舎の耐震補強工事を行い、できるだけ既存施設を活用していく。

庁舎の在り方市民検討委員会については、長期的な視野に立った将来の庁舎の在り方の方向性について検討していく。

国民健康保険税引き下げを

保険

市長／非常に難しい



内園知恵子 議員

内園 国民健康保険税は高すぎる。市民の命と健康・暮らしを守るため、引き下げる考えはないか。

市長 ひつ迫する国保財政は今後も続くと考えられることから、引き下げは、非常に難しい。

内園 滞納者は何名か。

税務課長 1071名である。

内園 滞納額はいくら

か。

税務課長 2億2332万4千円である。

内園 年200万円の低所得者（4家族）で国保税はいくらか。

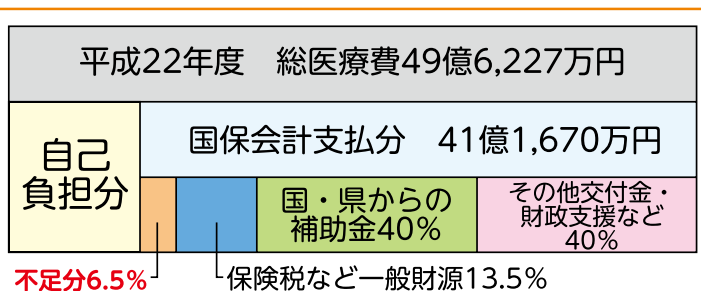
税務課長 38万7千円である。

- ※試算条件
- ・家族4人（夫婦、子供2人）
 - ・夫婦共に40歳以上65歳未満
 - ・年間世帯所得200万円
 - ・固定資産税額6万円

敬老祝い金は訪問支給に市長／希望者には訪問支給を計画

内園 敬老祝い金は、現在、集会所等で支給されている。これを対象世帯に直接配布することはできないか。

市長 平成24年度においては、祝金支給は高齢者が集える機会でもあるこ



この不足分は本来なら保険税で補う部分です。22年度にこの不足分を補うため基金を取り崩したり、お金を借りました。

とから、これまでの支給方法を原則としながら、訪問による支給を希望する対象者については、事前に連絡いただくよう通知文に明記し、後日職員が自宅訪問し、支給する計画である。

その他の質問

- ・ T P P 参加反対
- ・ 川内原発3号機増設計画反対
- ・ 交通安全対策

商工観光

イベントの意義と効果 及び今後の展開を問う

市長／今後も側面からサポート
していきたい



吉永 賢三 議員

吉永 川辺二日市、小京都ふるさと祭りなどのイベントの意義と効果を問う。

市長 イベントの種類ごとに違いはあるが、地域の歴史や伝統、文化の継承、人々の交流、地域情報発信市民への娯楽提供、経済効果などが考えられる。

吉永 合併して4年経つが今後市全体で新たなイベントの取り組みや展開について問う。

市長 イベントの歴史的な背景やこれまでの実績、効果等を評価しながら、基本的には実行委員



にぎわう川辺二日市

会の判断になるが、このまま継続し関わりを続けていく考えである。

吉永 各イベントに対する市の関わり方を問う。

市長 合併協議を踏まえ、今までの3町の取り

組み形態を踏襲する形となっており、各団体からの補助金交付申請を受けて、効果的なイベントであるか検証を行い主催団体に交付している。イベントごとの運営も実行委員会が中心となり独立すべきである。今後も側面からサポートしていきたい。

その他の質問
・観光振興

産業

仏壇産業の振興について

市長／業界の動向をみながら検討



亀甲 俊博 議員

亀甲 今後さらに高い技術を持った職人集団を育成し、全国の寺や仏壇の修理等を行うことも仏壇産業の振興に繋がると思うが、技術向上を支援する考えはないか。

市長 今後どのような支援ができるのか、仏壇組合など業界の動向をみながら検討を進めていきたい。



高い技術を誇る川辺仏壇

河川改修について

市長／県に要望していく

亀甲 二級河川大谷川の大丸上井堰から上流は未改修のため、大雨のたび国道が通行止めになり、孤立する世帯もある。今後の改修計画を問う。

市長 井堰の管理者や地域と協議しながら河川改修が早期に実施できるように県に要望していく。

その他の質問
・共生・協働
・地域審議会
・校区公民館

導入の取り組みは

市長／新エネルギー導入促進を図る



松久保正毅 議員

松久保 福島原発事故は多大な被害をもたらせた。原子力から再生可能エネルギーへの転換は地方経済に大きなチャンスをもたらすことから、太陽光発電、風力発電、海洋発電、バイオマス発電など取り組む考えはないか。

市長 総合計画基本計画で新エネルギーの導入促

進を図ることになっており、住宅用太陽光発電導入支援事業補助金制度により住宅用太陽光発電システムの設置を支援している。市においては、新たな施設を整備する際に太陽光発電システムの設置を検討していきたい。

障害者の支援の強化施策は
市長／円滑なサービス移行体制の確保を図る

松久保 制度改正による新体系サービスへの移行のための支援を含めた各



知覧小の太陽光発電

種障害者支援の強化施策について、円滑に提供できるような体制の整備を図ると施政方針で表明しているが、具体的な内容を問う。

市長 障害福祉サービスを利用したい場合は、特定相談支援業者が作成するサービス利用計画案を勘案して支給決定を行う。障害児施設は一元化され、サービス移行体制の確保を図る。学齢期の障害児に対しては、日中一次支援事業の受け入れ先の確保に努める。

高齢者福祉

訪問給食サービス
受給者の拡充を

市長／現地調査の結果を踏まえ、柔軟に判断していきたい



山下つきみ 議員

山下 高齢者訪問給食サービスは、医療費の抑制と安否確認などの見守り効果も大きいと考えるが、受給資格などの見直しを行い拡充する考えはないか。

市長 旧3町で相違のあった1食当たりの単価、受給条件を統一したことで利用者が半減した地域もあったが、条件の一部緩和や現地調査の結果を踏まえ柔軟に判断し、現在利用者も増えている。今後も一定の条件を設け、真に必要な方に利用してもらおう事業として実施していきたいと思

その他の質問
・定住促進対策

自主防災組織の育成強化は

市長／訓練・知識の研修等を啓発していく

山下 本市の組織率は、23年度に100%を達成しているが、地域によって活動等に差がある。組織の育成強化・活性化にどのように取り組むか。



高齢者訪問給食サービス

市長 組織による平常時の防災訓練・知識の研修等を実施することで、災害時の被害を最小限に抑えることができると思う。

組織結成後、訓練等を実施していない組織を優先的に行政嘱託員会などで呼びかけ、啓発用のチラシ等を作成し、多くの団体で実施していきたい。

蔵元 施政方針で茶業振興策を策定する協議会を設置するとあるが、タイムスケジュールと協議内容を示せ。

市長 昨年度制定された茶業振興法に基づき、品質向上の促進、加工流通の高度化、統一銘柄、消費拡大、お茶の文化創造など茶業振興方策を策定していく。農家所得の向上を図るためには、仕上



蔵元 慎一 議員

茶業

今後の振興方策は

市長／拠点施設の計画など3年をめぐりに



茶業振興大会

蔵元 現在未婚や晩婚化が大きな社会現象になっ

少子化対策のため婚活支援等を行う考えは市長／24年度に、出合い応援事業を計画

げ茶率を高め流通の円滑化を目指す必要があることから、市、両JA、生産者代表を中心に学識経験者等を交え拠点施設の計画から運営方法など3年間をめぐりに実施していく。

その他の質問
・名誉市民条例

ているが、少子化対策のためにも婚活支援等の対策を行う考えはないか。

市長 地域に残る若者が減少してきたことや結婚に対する考え方の変化などにより男女の出会う機会が少なくなっている。

平成24年度に、出合い応援事業を計画し、イベント等で出合いの機会を創造していく。

追跡 あの質問 提言はどうなった



設置された標高板

質問

永吉 義輝 前議員
平成23年6月定例会

津波対策は？

市長

標高板を設置し住民への周知を図る。

海岸線を中心に学校・施設等、幹線道路などに、117箇所の設置を行なった。

(平成24年2月から)